令和４年度　主な事業と予算

※端数処理のため、各項目と合計が一致しない場合があります。

人が輝くあつま

子ども・子育て支援の充実

こども園魅力化指導事業 613万円

住民課子育て支援グループ

宮の森こども園の魅力向上のため、先進法人から指導者を招へいし、園運営や保育についての技術的指導を受けます。
また、こども園つみきと宮の森こども園で進めている保育環境整備・園庭整備等の取組みを紹介するホームページを作成し魅力あるこども園をＰＲするとともに、新たな保育士人材の獲得を図ります。

財源内訳

地域振興基金繰入金	500万円
町の負担	113万円

主な経費

宮の森こども園魅力化指導委託	613万円

宮の森こども園

冒険の杜整備事業 334万円

生涯学習課社会教育グループ

厚真放課後子どもセンター周辺の森を活用し、子どもや支援員、町民と連携・協働しながら遊び場を整備する中で、放課後児童クラブの充実を図ります。また、宮の森こども園の園庭整備において、上厚真放課後児童クラブも連携・協働しながら、乳幼児期から学童期にかけての発達の接続をめざします

子育て世代包括支援事業 2,030万円

住民課子育て世代包括支援センター

妊産婦および乳幼児の健康の保持と増進に関する包括的な支援を行うために「厚真町子育て世代包括支援センター」を設置し、妊産婦および乳幼児の実情把握や、妊娠・出産・子育てに関する各種相談など、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を行います。

こども園運営事業 1億7,704万円

住民課子育て支援グループ

こども園つみきと宮の森こども園を運営します。

認定こども園整備事業 573万円

住民課子育て支援グループ

こども園つみき（定員100人）と宮の森こども園（定員80人）に子どもが自分の力を存分に使って遊びたくなる園庭を整備し、子ども自身の「自ら育つ力」の基礎を培います。
また、新たに「こども園魅力化指導アドバイザー」を設置し、こども園つみきと宮の森こども園の保育環境や園庭整備についての指導・助言を受けます。

子育て支援給付事業 1,366万円

住民課子育て支援グループ

子育て支援に係る給付事業を実施し、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。

学校教育の充実

厚真中学校陸上グラウンド整備事業 2億4,000万円

生涯学習課学校教育グループ

厚真中学校グラウンドを、陸上競技の公認競技場（４種ライト）に改修することで、学校体育施設の活用度を高め本町のスポーツ競技環境の充実と、町のスポーツ振興を図ります。

財源内訳

地方債	2億2,600万円
スポーツ振興くじ助成金	1,400万円

主な経費

工事管理業務委託	343万円
グラウンド等整備工事	1億9,528万円
用器具購入	4,009万円

厚真中学校

新規　学校施設環境改善事業 220万円

生涯学習課学校教育グループ

学校施設（町立学校４校）において、障がいのある児童生徒や教員が安心・安全に学校生活を送ることができる教育環境の実現と、指定避難所としての機能性の向上を図ります。

学校給食センター整備事業 4,580万円

生涯学習課学校教育グループ

アレルギー専用調理室および厨房機器を設置することで、給食を安全に調理・提供します。

アレルギー対応給食

厚真町教育研究所運営事業 109万円

生涯学習課学校教育グループ

本町がこれまで推進してきた英語教育、ふるさと教育、特別支援教育などの個別施策を、本町ならではの小中一貫教育として統合し、一体的に推進するため、厚真町教育研究所を設置し運営します。

○運営委員会、部会の運営
○視察研修、研究活動
○研究紀要、研究所だよりの発行
○公開研究大会の開催

新規　地域連携型部活動推進事業 166万円

生涯学習課学校教育グループ

部活動の地域との連携を促進し、新しい時代に対応した持続的な部活動の推進体制を構築します。

社会教育の充実

ふるさと教育推進事業　1,039万円

生涯学習課社会教育グループ

小学１年生～中学３年生までの９年間、学校教育・社会教育の両輪で「厚真の未来を語れる子」の育成をめざします。

生涯学習振興事業　489万円

生涯学習課社会教育グループ

乳幼児から高齢者まで、幅広い世代に対して、多様な学びの場を提供し、かつ、その学びの成果を発揮できる機会を創出します。

まちづくり人材の育成

関係人口創出事業　1,172万円

まちづくり推進課復興推進グループ

地域づくりの担い手確保に向けて、町と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大をめざします。
地域と関係人口をつなぐプラットフォームとなるアプリの開発、関係人口創出に向けた新たなビジネスモデルの構築、インターンシップ型地域おこし協力隊制度の活用、情報発信を目的としたモニター招へいを実施します。

財源内訳

町の負担	480万円
国の負担	492万円
地域振興基金繰入金	200万円

主な経費

関係人口アプリの開発	330万円
インターンシップ型地域おこし協力隊の受入	432万円
関係人口創出・定着化モニター招へい	60万円

地域おこし協力隊活動事業
教育魅力化支援員　2,073万円

生涯学習課学校教育グループ

地域おこし協力隊・教育魅力化支援員を３人任命し、北海道厚真高等学校の持続的発展に向けて、地域に根ざした魅力ある学校づくりに取り組みます。

財源内訳

町の負担	1443万円
道の負担	330万円
地域振興基金繰入金	300万円

主な経費

地域おこし協力隊 教育魅力化支援員の委嘱	1,395万円

パソコンの指導を受ける厚高生と見守る支援員

地域おこし協力隊活動事業
スポーツ振興支援員　918万円

生涯学習課社会教育グループ

地域おこし協力隊・地域スポーツ活動振興支援員を２人任命し、学校部活動および地域スポーツ振興団体の創設および子どもたちのスポーツ環境の向上と地域スポーツの振興を図ります。

新規　地域おこし協力隊活動事業
漁業支援員　480万円

産業経済課林業水産グループ

地域おこし協力隊制度・漁業支援員を１人任命し、将来の漁業後継者を育成します。

地域おこし協力隊活動事業
起業型・協働型　1億1,595万円

まちづくり推進課復興推進グループ

起業型地域おこし協力隊（厚真町で起業をめざす起業家人材）を６人、協働型地域おこし協力隊（既に町内で起業もしくは新規事業を立ち上げて間もない事業者のもとに、事業を共に創れる認人材）を18人任命し、先進的で継続的な事業および新規雇用の創出などを推進し地域の活性化を図ります。

財源内訳

町の負担	1億1,320万円
地域総合整備財団助成金等	275万円

主な経費

起業型地域おこし協力隊の委嘱	2,724万円
協働型地域おこし協力隊の委嘱	8,268万円
協力隊管理育成委託	273万円
地域創造力アドバイザー委託	330万円

地域おこし協力隊活動事業
農業支援員　4,956万円

産業経済課農業グループ

地域おこし協力隊・農業支援員を10人任命し、人口減少や高齢化などが進み人材・労働力不足となっている農業振興を図ります。農作業の支援活動や研修農場での研修により、栽培技術等の基礎を学びながら就農をめざし、地域の担い手となる人材を確保します。

地域おこし協力隊の活動報告会

健やかで安心なあつま

高齢者福祉・介護の充実

小規模多機能ホームほんごう運営事業　2,516万円

住民課福祉グループ

小規模多機能ホームほんごうの適正な施設管理および運営管理を行い、高齢者が安心して健康で明るい生活を営むことができるよう支援します。

居宅介護サービス事業費　3,042万円

住民課福祉グループ

厚南デイサービスセンターの適正な施設管理および運営管理を行い、高齢者の自立的生活の助長と心身機能の維持向上を支援します。
また、高齢者グループホーム「やわらぎ」の適正な施設管理および運営管理を行い、認知症の状態にある高齢者に、共同生活による快適な生活の場を提供します

いきいきサポートサロン運営事業　91万円

住民課福祉グループ

厚真町いきいきサポートサロンの適正な施設管理を行い、在宅の高齢者の引きこもり等を予防し、高齢者が生きがいと希望を持って自立した生活を営むことができるよう支援します。

高齢者生活福祉センター／高齢者生活支援ハウス
ともいき荘

高齢者ウェブ見守り環境整備事業 85万円

住民課福祉グループ

新型コロナウイルス感染症拡大により、訪問できない場合等に、タブレット端末を活用し、見守りや安否確認を行います。

タブレット教室

社会福祉・障がい者福祉の充実

重層的支援体制整備事業 1,593万円

住民課福祉グループ

相談者の世代や相談内容に関わらず、包括的に相談を受けて支援することができる体制を整備します。

新規 成年後見中核機関運営事業 210万円

住民課福祉グループ

成年後見制度を活用し、障がい者や認知症高齢者の財産管理、地域での日常生活等を社会全体で支えることができる社会基盤構築のため、国が定める成年後見制度利用促進基本計画に基づき、中核機関を設置し、制度活用と普及および人材育成支援を行います。

新型コロナウイルス感染症対応融資 144万円

住民課福祉グループ

新型コロナウイルス感染症拡大により、資金融資を受けた町内の福祉・医療法人の返済の負担軽減を図ります。

複合型地域福祉活動拠点運営事業 2,353万円

住民課福祉グループ

まちなか交流館しゃべーるで、障がいのある人の就労継続支援や多世代間の交流などを実施します。

まちなか交流館しゃべーる

保健・医療の充実

健康診査・健康相談・健康教育の推進 3,100万円

住民課健康推進グループ

母子保健事業や、住民健診事業、健康相談等を実施することにより、住民の健康の保持増進を図ります。

○一般管理事業（保健衛生総務費）
○住民健診事業
○妊産婦保健事業
○乳幼児保健事業
○一般管理事業（保健指導費）

予防接種・予防対策事業 3,216万円

住民課健康推進グループ

予防接種法などに基づく予防接種の実施とこころのケア対策強化事業等を行います。

みのり豊かなあつま

農業の振興

農業後継者育成総合対策事業 1,493万円

産業経済課農業グループ

農業後継者および新規参入者の育成・確保対策を実施し、将来の町の農業を支え地域に貢献する担い手を育成します。

財源内訳

町の負担	26万円
国の負担	50万円
担い手育成夢基金繰入金	1,417万円

主な経費

農業後継者育成対策資金利子助成	538万円
新規就農者等支援対策事業補助金	750万円
農業経営法人化支援助成金	80万円
経営継承・発展支援事業補助金	100万円

新規就農者育成総合対策事業 1,638万円

産業経済課農業グループ

就農後の新規参入者および農家後継者に対し、「経営発展への支援」、「資金面の支援」および「サポート体制の充実」等を総合的に支援することで定着を図り、将来の本町農業を支え地域に貢献する中核的な担い手を育成します。

農業集落支援員設置事業 336万円

産業経済課農業グループ

農家人口の減少や高齢化などが進む本町の集落を巡回し、集落における課題・要望の整理や、地域農業活性化策の助言などを行うほか、町および厚真町農業担い手育成センターと連携し課題解決を図ります。

農業担い手育成センター管理運営事業 1,335万円

産業経済課農業グループ

地域おこし協力隊・農業支援員の農業技術研修や新規就農に向けた作付け作物の選定、就農先農地等の確保に関することなど、新規就農支援をワンストップで行う「農業担い手育成センター」の管理運営を行います。あわせて、新規就農希望者の研修施設である「担い手研修農場」の管理運営を行います。

財源内訳

町の負担	174万円
研修農場生産品売払収入	340万円
地域振興基金繰入金	600万円
北海道農業公社助成金	5万円
研修費用実費負担金	216万円

主な経費

職員等賃金	908万円
生産資材・原材料費等	258万円

研修農場で行われているイチゴの高設栽培

研修農場で行われた厚高生の職業体験

多面的機能支払事業 1億5,836万円

産業経済課農業農村整備グループ

農業・農村地域の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む農村資源の維持向上活動を支援する。

新規 畜産担い手育成総合整備事業 703万円

産業経済課農業グループ

生産力が低下した既存草地の基盤整備を行い、良質な粗飼料の確保および低コストで生産力の高い経営体の育成を促進し、地域の粗飼料生産・管理における営農支援システムの確立をめざします。

エゾシカ被害防止対策事業 492万円

産業経済課農業グループ

野生エゾシカの個体調整（駆除）を実施し、農作物被害を抑制します。

スマート農業推進事業 860万円

産業経済課農業グループ

労働時間の大幅な短縮や、作業効率化による経費削減など、超省力化技術に寄与するＧＮＳＳガイダンスのＲＴＫ対応化、自動操舵技術および農業用ドローン導入の整備を支援します。

道営ほ場整備事業 6,756万円

産業経済課農業農村整備グループ

道営によるほ場整備場を下記の計画により実施します。

豊共第２地区道営ほ場整備事業 197万円

事業期間：平成24年～令和４年度
受益面積（予定）：197.8ha
受益戸数（予定）：29戸
総事業費（予定）：33億7000万円

１区下流地区道営ほ場整備事業 322万円

事業期間：平成28年度～令和４年度
受益面積（予定）：36.6ha
受益戸数（予定）：13戸
総事業費（予定）：７億7,300万円

１区上流地区道営ほ場整備事業 712万円

事業期間：平成30年度～令和６年度
受益面積（予定）：23.9ha
受益戸数（予定）：10戸
総事業費（予定）：６億1,000万円

幌内沢地区道営ほ場整備事業 4,858万円

事業期間：平成30年度～令和７年度
受益面積（予定）：３９．１ｈａ
受益戸数（予定）：９戸
総事業費（予定）：９億2,000万円

上鹿沼第１地区道営ほ場整備事業 537万円

事業内容：基本調査設計
受益面積（予定）：49.35ha
　厚真町域40.58ha / むかわ町域8.77ha
受益戸数（予定）：９戸
総事業費（予定）：11億円

下鹿沼地区道営ほ場整備事業 117万円

事業内容：調査・計画樹立
受益面積（予定）：86ha
受益戸数（予定）：28戸
総事業費（予定）：18億円

新規 竜神地区道営ほ場整備事業 10万円

事業内容：促進期成会の設立
受益面積（予定）：51ｈａ
受益戸数（予定）：15戸
総事業費（予定）：12億円

林業の振興

新規 森林再生・林業復興整備事業 2億7,928万円

産業経済課森林再生推進グループ

北海道胆振東部地震により被災した森林および路網を再生させ、将来、改めて森林資源としての利用が可能となるよう人工造林および路網整備等を推進します。

財源内訳

町の負担	2,203万円
道の負担	2億5,724万円

主な経費

造林推進対策事業（被災森林）補助金	1,177万円
被害木整理推進対策事業補助金	2,200万円
林業専用道（規格相当）整備工事	1億3,652万円
特定森林再生事業（作業道整備）委託	6,512万円

被害木整理作業の様子

新規 被災町有林造林事業 3,002万円

産業経済課林業水産グループ

北海道胆振東部地震により被災した町有林の人工造林および作業道設置を行い、森林再生、林業復興に取り組みます。

財源内訳

道の負担	2,369万円
町有林間伐材売払収入	330万円
緑化事業基金繰入金	302万円

主な経費

被災町有林造林事業委託	1,082万円
被災町有林造林事業委託（特定森林再生事業）	1,921万円

水産業の振興

新規 漁業安全操業対策事業 270万円

産業経済課林業水産グループ

漁業者が安全、安心に漁業を営むため、漁船に装備されている無線機器やレーダーが無線設備規則の改正により令和４年12月１日以降使用できなくなることから漁船の安全操業に必要な無線機やレーダーの購入費に対して一部を補助し、漁業者の安全操業を図ります。

財源内訳

町の負担	270万円

主な経費

レーダー機器等購入事業補助金	270万円

漁業振興事業 481万円

産業経済課林業水産グループ

主要な漁獲対象であるシシャモ、マツカワおよびサケ等について、安定的な漁獲量の確保を推進します

ホッキ貝の水揚げ

商工業の振興

新規 IC型ポイントカード推進事業　653万円

産業経済課経済グループ

厚真町の地域循環型ＩＣカード「あつまるカード」の利便性を向上させることにより、キャッシュレス決済および域内経済の循環を促します。

財源内訳

町の負担	153万円
地域振興基金繰入金	500万円

主な経費

あつまるカード運営事業者に対する導入経費および運営コストの補助金	653万円

地域循環型ICカード　あつまるカード

起業推進事業　6,105万円

まちづくり推進課復興推進グループ

起業家人材を育成するため、情報発信、関係人口創出、町内での起業に向けた雰囲気づくりの醸成、ローカルベンチャースクールの開催等を実施します。また、起業に向けた取り組みの支援を行います。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業　481万円

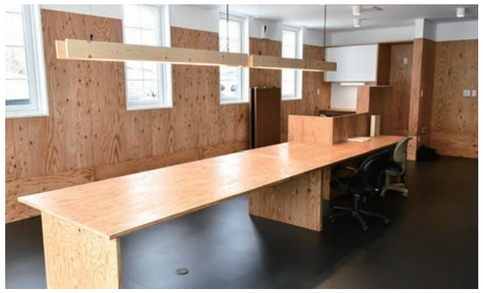
産業経済課経済グループ

新型コロナウィルス感染症拡大を契機に離職した労働者の雇用および生活様式の変更等による移住の促進を図ります。

サテライトオフィス運営事業　529万円

産業経済課経済グループ

町内にあるシェアサテライトオフィス（新町、上厚真）２施設およびリモートワークハウス（旧お試しサテライトオフィス：新町２棟、上厚真２棟）４棟を設置し、①地方への新しい人の流れの創出②東京圏への一極集中の是正③地方分散型の活力ある地域社会の実現に向け、社会の多様化、働き方改革等へ対応した施設として、利用者のニーズに対応できるよう施設運営をします。



シェアサテライトオフィス（新町）

観光・交流のまちづくりの推進

新規 交流促進センター整備事業　1,140万円

産業経済課経済グループ

令和３年度に交流促進センターの敷地内に設置したムービングハウス６棟の通信環境等の整備および備品を購入します。
また、交流促進センター裏手（西側）の斜面が土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）に指定されたことを受けて調査設計を実施します。

財源内訳

町の負担	140万円
復旧・復興基金繰入金	1,000万円

主な経費

ムービングハウス等環境整備工事	271万円
ムービングハウス設備備品購入	260万円
急傾斜地調査設計委託	560万円

快適に暮らせるあつま

都市基盤の充実

町道改良舗装整備事業（4 路線）　2億1,000万円

建設課土木グループ

幌内左岸線について整備します。また、表町バイパス線（仮称）、高丘本線、学園通り線について設計を実施します。

財源内訳

町の負担	3,750万円
国の負担	8,750万円
地方債	8,500万円

主な経費

幌内左岸線道路整備事業	1億7,500万円
その他町道3路線整備事業	3,500万円

幌内左岸線

町道舗装整備事業（4 路線）　1億450万円

建設課土木グループ

豊沢共栄線、桜丘幌里線、本郷西線、表町西通り線の舗装整備を実施します。

河川補修事業　5,750万円

建設課土木グループ

5河川（軽舞川、チカエップ川、ハビウ川、ノヤスベ川、ラフナイ川）浚渫等、共和地区排水流末およびシナイ沢川補修を実施します。

新規 交通安全施設整備事業　200万円

建設課土木グループ

通学路や住宅地の町道に路面標示、標識等の交通安全施設を設置することで交通安全性の向上、沿線住民の環境改善を図ります。

環境保全の推進

新規 ゼロカーボン推進事業　63万円

まちづくり推進課復興推進グループ

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ達成に向け「ゼロカーボンシティあつま」を宣言し、持続可能な地域づくりの実現をめざします。

財源内訳

道の負担	63万円

主な経費

講師等謝礼、費用弁償	15万円

「ゼロカーボンシティあつま」を宣言した宮坂町長

環境保全林整備事業　845万円

産業経済課林業水産グループ

新町、豊沢、宇隆地区環境保全林内において、散策路および既存散策路の拡幅、補修、整備を実施します。

財源内訳

道の負担	100万円
町有林間伐材売払収入	45万円
一般寄附金	500万円
緑化事業基金繰入金	200万円

主な経費

散策路の新設および展望台整備	800万円

環境保全林内の散策路

快適な住環境の確保と定住化促進

簡易水道整備事業　2億7,250万円

建設課上下水道グループ

水道未普及区域解消のため、高丘地区への配水管布設、耐震化および老朽管対策として上厚真地区への配水管布設替を行います。

財源内訳

国の負担	3,755万円
地方債	2億2600万円
道路改良工事補償費、一般会計繰入金	895万円

主な経費

高丘地区実施設計委託	4,230万円
高丘地区配水管敷設工事	8,460万円
上厚真地区配水管布設替工事	1億4,500万円

定住化促進対策事業　3,291万円

まちづくり推進課復興推進グループ

人口減少という課題に対して、分譲地での住宅建設や空き家改修を支援することで着実に定住に結び付けるとともに、都市部住民に対して町の魅力や暮らしの情報を継続的に発信することで、新たな移住の獲得をめざします。

空き家等対策推進事業　1,842万円

建設課建築住宅グループ

空き家対策等の推進に関する特別措置法で国が定める基本指針に基づき、厚真町における空き家等対策の推進を図ります。

新規 上厚真中央公園整備事業　650万円

建設課土木グループ

上厚真中央公園に地域からの要望が多い施設を整備し、より多くの世代が集い活用することのできる公園を提供します。

消防・防災の強化

新規 避難所表示看板設置事業　2,400万円

総務課防災グループ

令和２年度、令和３年度に実施された指定避難所および指定緊急避難場所の指定解除・新規指定に伴い、町内の避難所等に太陽光ソーラー外灯付避難所標示看板を設置し、円滑な避難行動を促します。

財源内訳

地方債	2,400万円

主な経費

避難所表示看板設置工事	2,400万円

エネルギー地産地消事業　1,276万円

産業経済課経済グループ

総合ケアセンターゆくり、給食センター、スポーツセンターに再生可能エネルギー等の設備導入が完了したため、各施設の電力特性に合わせた需給調整や、系統電力の遮断を想定した蓄電池、木質バイオマス発電機の電力運用に取り組みます。
また、新町地区に設置される木質バイオマス発電設備から生産される排熱を活用したイチゴハウスの建設に向けた実施設計を行います。

財源内訳

町の負担	676万円
ふるさと応援基金繰入金	600万円

主な経費

エネルギーマネジメント総合管理委託	495万円
排熱利用施設実施設計委託	660万円
系統連系（自己託送）可能性調査委託	88万円

防災訓練事業　71万円

総務課防災グループ

地震その他の災害時における円滑な応急対応の推進と町民の防災意識の高揚を図るため、防災図上訓練および防災実動訓練を行います。

厚真町災害対策本部員を対象に行った防災図上訓練の説明会

住民活動推進事業　146万円

まちづくり推進課企画調整グループ

明るく住みやすい地域社会の形成を図るため、住民の自主的意欲による活動を推進します。

新規 防災施設維持管理事業　209万円

総務課防災グループ

令和３年度に完成した厚北地域防災コミュニティセンターならやまの適正な維持管理を行います。

みんなで支えるあつま

健全な行政運営の推進

生活館整備事業　5,711万円

住民課福祉グループ

生活館の改修を行い長寿命化を図ります。

戸籍総合システム費　1,460万円

住民課町民生活グループ

戸籍総合管理システムの構成機器に必要な保守点検およびセキュリティ対策を講じることで、円滑な住民サービスを行う体制を整備します。

新規 デジタル専門人材設置事業　600万円

総務課総務人事グループ

厚真町におけるデジタルトランスフォーメーションを推進するため、ＩＴ系民間企業から専門性の高いデジタル専門人材をアドバイザーとして招へいします。

情報ネットワーク総合管理事業 5,711万円

総務課総務人事グループ

オンラインでの住民票や税関連証明書等の交付申請を開始することで、町民の利便性の向上ならびに窓口業務の効率化を推進します。そのほか各種業務システムおよび関係機器の使用料、保守料等を含みます。

文書管理適正化推進事業 133万円

総務課総務人事グループ

保管文書の適正な管理を行うことで、情報の共有性ならびに検索性の向上、書庫スペースの縮小など職員の業務効率化および執務環境の改善をめざします。
また、文書管理システムを導入し電子データでの文書管理、電子決裁を行うことでペーパーレス化に取り組み、働き方改革を推進します。

胆振東部地震追悼式開催事業 320万円

総務課総務人事グループ

北海道胆振東部地震において、犠牲となられた方々の御霊に哀悼の誠を捧げるとともに、震災の記憶を風化させることなく後世に伝え、震災からの復興を誓うため、追悼式を執り行います。

復旧・復興

災害関連

住宅復旧支援事業 3,000万円

建設課建築住宅グループ

北海道胆振東部地震により被災した住民の早期復旧に資するため、被災者が町内で行う建物の傾斜復旧工事と、それに併せて実施する建屋下の地盤改良工事に要する費用の一部を助成します。

住宅再建融資利子助成事業 1,000万円

建設課建築住宅グループ

北海道胆振東部地震により被災した住民の早期復旧に資するため、被災者が町内で居住する住宅を新築または購入するために金融機関等から融資を受けた場合の借入金に係る利子の一部を助成します。

胆振東部地震災害記録誌作成事業 732万円

まちづくり推進課町史・災害史編さん室

北海道胆振東部地震による災害の記録と記憶を後世に伝え、災害に強いまちづくりの実現に生かすとともに、全国各地から多大な支援を受けた被災地の責務として、記録誌を通し震災被災地の経験を全国に伝えることを目的に記録誌を作成します。

災害復興推進事業 1,318万円

まちづくり推進課復興推進グループ

北海道胆振東部地震からの復旧・復興の過程において発生する課題について、全体的な調整や改善を行うとともに、地域や個別課題の解決に向けて、集落支援員や総合相談口の設置、吉野地区の環境整備、災害遺構の整備に向けた調査・研究を実施します。